



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月20日

上場会社名 東洋製罐株式会社
 コード番号 5901
 (URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 三木 啓史
 問合せ先責任者 役職名 総務部長
 氏名 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成17年 5月 20日
 配当支払開始予定日 平成17年 6月 30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 6月 29日

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	365,785	1.0	2,509	72.0	5,369	49.4
16年 3月期	362,237	8.4	8,966	12.7	10,602	24.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	8,643	12.7	40.38	-	2.1	1.0	1.5
16年 3月期	7,668	98.1	35.47	-	1.9	2.0	2.9

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 212,217,115 株 16年 3月期 213,629,030 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	10.00	5.00	5.00	2,109	24.8	0.5
16年 3月期	10.00	3.75	6.25	2,136	28.2	0.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	535,512	406,229	75.9	1,948.99
16年 3月期	538,636	407,590	75.7	1,907.69

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 216,592,000 株 16年 3月期 216,592,000 株
 期末自己株式数 17年 3月期 8,198,568 株 16年 3月期 2,982,635 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	200,000	5,000	8,500	5.00	-	-
通期	370,000	3,000	7,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円 99銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。
 実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

5 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 平成17年3月31日	前事業年度 平成16年3月31日	増 減
(資産の部)			
流動資産	260,080	281,952	21,871
現金及び預金	87,165	110,874	23,709
受取手形	13,867	14,337	469
売掛金	94,407	93,211	1,196
有価証券	5,001	5,002	0
棚卸資産	31,417	28,666	2,751
繰延税金資産	4,320	4,712	391
短期貸付金	22,699	24,271	1,572
未収金	1,569	600	968
その他	845	1,390	545
貸倒引当金	1,213	1,115	98
固定資産	275,431	256,684	18,746
有形固定資産	133,117	127,743	5,373
建物	50,260	51,797	1,537
構築物	1,886	2,007	120
機械及び装置	42,504	40,606	1,898
車両及び運搬具	234	213	20
工具器具及び備品	5,042	4,726	315
土地	24,017	23,714	303
建設仮勘定	9,171	4,677	4,494
無形固定資産	652	796	143
利用権	29	34	4
その他	623	762	138
投資その他の資産	141,661	128,144	13,516
投資有価証券	103,747	97,201	6,546
関係会社株式	17,452	9,258	8,193
長期貸付金	4,799	5,996	1,197
繰延税金資産	16,091	15,957	134
その他	2,029	2,107	78
貸倒引当金	2,458	2,377	81
資産合計	535,512	538,636	3,124

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 平成17年3月31日	前事業年度 平成16年3月31日	増 減
(負債の部)			
流動負債	71,608	68,431	3,176
買掛金	35,193	34,027	1,165
未払金	13,862	11,216	2,646
未払費用	16,969	16,087	881
未払法人税等	1,499	2,174	674
前受金	292	14	278
預り金	3,748	4,883	1,134
その他	42	27	15
固定負債	57,674	62,614	4,940
退職給付引当金	56,665	61,640	4,974
その他	1,008	974	34
負債合計	129,282	131,046	1,763
(資本の部)			
資本金	11,094	11,094	-
利益剰余金	373,767	367,617	6,150
利益準備金	2,773	2,641	132
任意積立金	358,422	353,193	5,228
配当引当積立金	1,966	1,926	40
退職給与積立金	542	532	10
貸倒準備金	5,800	5,800	-
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600	-
特別償却積立金	33,500	33,500	-
特別償却準備金	335	366	30
固定資産圧縮積立金	4,379	3,815	564
別途積立金	306,299	301,654	4,645
当期末処分利益	12,571	11,782	789
その他有価証券評価差額金	35,332	33,534	1,798
自己株式	13,965	4,655	9,309
資本合計	406,229	407,590	1,361
負債及び資本合計	535,512	538,636	3,124

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当事業年度		前事業年度		増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
売 上 高	365,785	362,237	362,237	362,237	3,547
売 上 原 価	319,632	314,150	314,150	314,150	5,481
売 上 総 利 益	46,153	48,087	48,087	48,087	1,934
販売費及び一般管理費	43,643	39,120	39,120	39,120	4,522
営 業 利 益	2,509	8,966	8,966	8,966	6,456
営 業 外 収 益	6,879	5,808	5,808	5,808	1,070
受 取 利 息	269	179	179	179	89
受 取 配 当 金	1,877	1,493	1,493	1,493	383
賃 貸 収 入	2,647	2,411	2,411	2,411	235
そ の 他	2,084	1,723	1,723	1,723	361
営 業 外 費 用	4,018	4,172	4,172	4,172	153
賃貸資産管理費用	963	1,110	1,110	1,110	146
棚卸資産整理損	481	854	854	854	372
固定資産除却損	1,034	1,039	1,039	1,039	5
固定資産評価損	655	91	91	91	564
そ の 他	884	1,077	1,077	1,077	192
経 常 利 益	5,369	10,602	10,602	10,602	5,232
特 別 利 益	13,333	1,203	1,203	1,203	12,130
固定資産売却益	-	1,203	1,203	1,203	1,203
投資有価証券売却益	991	-	-	-	991
関係会社清算益	1,135	-	-	-	1,135
厚生年金基金代行返上益	11,206	-	-	-	11,206
特 別 損 失	6,671	-	-	-	6,671
退職給付制度変更差額	6,671	-	-	-	6,671
税引前当期純利益	12,032	11,806	11,806	11,806	226
法人税、住民税及び事業税	4,365	5,593	5,593	5,593	1,228
法人税等調整額	976	1,455	1,455	1,455	479
当 期 純 利 益	8,643	7,668	7,668	7,668	974
前 期 繰 越 利 益	4,995	4,995	4,995	4,995	0
中 間 配 当 額	1,067	801	801	801	266
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-	80	80	80	80
当 期 未 処 分 利 益	12,571	11,782	11,782	11,782	789

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

区 分	当事業年度		増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	12,571	11,782	789
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	81	74	7
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5	5	0
合 計	12,658	11,862	795
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	132	132
配 当 金	1,041	1,335	293
役 員 賞 与 金	73	90	17
(うち監査役賞与金)	(10)	(15)	(5)
任 意 積 立 金			
配 当 引 当 積 立 金	40	40	-
退 職 給 与 積 立 金	10	10	-
特 別 償 却 準 備 金	105	44	61
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	110	570	459
別 途 積 立 金	4,777	4,645	132
次 期 繰 越 利 益	6,500	4,995	1,504

(注) 1. 平成16年12月15日に1,067百万円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施しました。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩、並びに特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

... 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

... 総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法により償却している。

無形固定資産は定額法により償却している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は32,363百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債務
金利スワップ取引	満期保有目的の債券

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産減価償却累計額

	当事業年度	前事業年度
	572,786 百万円	564,962 百万円

2 . 関係会社に対する資産・負債

	当事業年度	前事業年度
売 掛 金	6,256 百万円	6,343 百万円
短期貸付金	22,698	24,271
長期貸付金	4,779	5,969
買 掛 金	7,210	7,809
未払金ほか	10,854	10,341

3 . 株式の状況

	当事業年度	前事業年度
授権株式数 普通株式	394,700 千株	394,700 千株
発行済株式総数 普通株式	216,592	216,592

4 . 当社が保有する自己株式の数

	当事業年度	前事業年度
普通株式	8,198 千株	2,982 千株

5 . 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当事業年度	前事業年度
琉球製罐(株)	- 百万円	15 百万円
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	832	1,899
従業員(住宅資金)	5,615	6,281
合 計	6,447	8,196

6 . 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

	当事業年度	前事業年度
	35,332 百万円	33,534 百万円

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 11 行及び 1 金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	当事業年度	前事業年度
貸出コミットメントの総額	30,000 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額	当事業年度	前事業年度
発送費	12,190 百万円	10,810 百万円
給料手当	6,414	6,900
退職給付費用	2,159	2,687
研究開発費	9,951	8,989
減価償却費	370	305
貸倒引当金繰入額	172	-
情報システム費用	6,245	3,034
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約 37 %	約 41 %

2. 関係会社に対する事項

	当事業年度	前事業年度
受取配当金	823 百万円	737 百万円
賃貸収入	1,277	1,305
売上原価、販売費及び一般管理費	76,702	86,860

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	当事業年度	前事業年度
	9,951 百万円	8,989 百万円

4. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	当事業年度	前事業年度
	- 百万円	- 百万円

5. 当事業年度に特別利益に計上した厚生年金基金代行返上益11,206百万円は、厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。

6. 当事業年度に特別損失に計上した退職給付制度変更差額6,671百万円は、退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

7. 前事業年度に計上した特別利益

固定資産売却益

土地売却にかかるもの	1,182 百万円
借地権売却にかかるもの	20

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)			前事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	22,985	20,089	2,895	19,441	16,545
関 連 会 社 株 式	366	878	512	366	1,119	753
合 計	3,261	23,863	20,601	3,261	20,561	17,299

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,759	1,839
退職給付引当金	21,440	21,286
減価償却超過	18,071	16,689
その他	6,704	7,095
繰延税金資産合計	47,975	46,911
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,240	23,006
固定資産圧縮積立金	3,077	3,004
特別償却準備金	246	230
繰延税金負債合計	27,563	26,241
繰延税金資産の純額	20,412	20,669

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4	4.0
法人税額等の特別控除	7.2	8.5
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	35.1

(重要な後発事象)

該当事項はない。

6. 役員の異動（異動予定日：平成17年6月29日付）

平成17年5月20日の取締役会において、つぎのとおり人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本異動は平成17年6月29日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

（1）新任取締役候補

	（ 現 職 ）	（ 新 職 ）
清水 泰行	<u>管理本部情報システム部長</u>	<u>取締役</u> <u>管理本部総務部長</u>
林 伸行	<u>埼玉工場長</u>	<u>取締役</u> <u>開発本部副本部長</u>
山縣 富士雄	<u>営業本部一般容器営業本部室長</u>	<u>取締役</u> <u>生産本部SCM部長</u>
中井 隆夫	資材・環境本部資材部長	<u>取締役</u> 資材・環境本部資材部長

（2）退任予定取締役

	（ 現 職 ）	（ 退任後の予定 ）
佐高 嵩	専務取締役 資材・環境本部本部長	常任顧問
上原 俊夫	常務取締役 営業本部副本部長（飲料容器担当）	日本クラウンコルク株式会社 代表取締役社長 （平成17年6月23日就任予定）
大塚 英男	取締役 東洋食品機械株式会社 代表取締役社長	東洋食品機械株式会社 代表取締役社長

（3）新任監査役候補

	（ 現 職 ）
廣瀬 彰	税理士

(4) その他の取締役

	(現 職)	(新 職)
和田 國 男	代表取締役副社長 <u>営業本部本部長</u>	代表取締役副社長
金子 俊 治	常務取締役 <u>生産本部本部長</u>	取締役副社長 <u>経営企画・管理・生産・開発本部統轄</u>
平原 皓 一 郎	専務取締役 <u>管理本部本部長</u> コンプライアンス推進担当	専務取締役 コンプライアンス推進・ <u>監査室・秘書室担当</u>
甘 田 外 成	専務取締役 <u>経営企画本部本部長</u>	専務取締役 <u>営業本部本部長 (飲料容器担当)</u>
尾 崎 龍 一	専務取締役 <u>営業本部副本部長 (一般容器担当)</u>	専務取締役 <u>営業本部本部長 (一般容器担当)</u>
広 田 和 実	常務取締役 開発本部本部長	専務取締役 開発本部本部長
正 木 敏 康	常務取締役 <u>管理本部副本部長</u> <u>(経理・情報システム担当)</u>	常務取締役 <u>管理本部本部長</u>
小 田 博 志	取締役 横浜工場長	常務取締役 横浜工場長
山 本 晴 男	取締役 <u>管理本部勤労部長</u>	常務取締役 <u>経営企画本部本部長</u>
梶 山 茂	取締役 <u>営業本部飲料容器営業本部室長</u>	常務取締役 <u>営業本部副本部長 (飲料容器営業本部室・一般容器営業本部室担当)</u> <u>および営業本部マーケティング部長</u>
村 上 修	取締役 営業本部飲料容器販売第一部長	常務取締役 <u>営業本部副本部長 (飲料容器担当)</u> および営業本部飲料容器販売第一部長
中山伊知郎	取締役 <u>開発本部副本部長および開発本部メタル容器開発部長</u>	常務取締役 <u>資材・環境本部本部長</u>

	(現 職)	(新 職)
黒田由雄	取締役 <u>営業本部フィルム販売部長</u>	取締役 <u>営業本部副本部長(一般容器担当)</u>
有田恒夫	取締役 <u>大阪工場長</u>	取締役 <u>生産本部本部長</u>
鈴木不二雄	取締役 <u>仙台工場長</u>	取締役 <u>埼玉工場長</u>
澄川 健	取締役 営業本部飲料容器販売第二部長	取締役 <u>営業本部副本部長(飲料容器担当)</u> および営業本部飲料容器販売第二部長

以 上